

セミナー案内：『インフラ PPP の経済学』を紐解く

主催：公益社団法人 土木学会 建設マネジメント委員会 インフラ PFI/PPP 研究小委員会

日時：2018年4月6日（金）15:00～17:30（受付 14：30～）

場所：土木学会 講堂

定員：130名

参加費：参加費は無料。但し、既に購入済みの方を除き、参加者全員に以下の教材費の負担があることにつき留意ください。

（注）このセミナーでは、テキスト教材として『インフラ PPP の経済学』（金融財政事情研究会出版）を必ず使います。セミナー参加者（以下但書該当者を除く）には、教材費として書籍代（通常価格より1割引きの2,620円）をご負担頂きます。当日受付にて、書籍と引き換えにお名刺を頂き、その名刺宛先に後日郵送致します。請求書に基づきお支払をお願い致します。但し、既に該当書籍をご購入済みの方は、購入済みであることを証するもの（書籍現物もしくは領収証等）を受付にお示し頂ければ、今回新たにご購入頂く必要はございません。

参加申し込み：[こちら](#)（WEBリンクを貼る）

このセミナーでは、近著の翻訳書『インフラ PPP の経済学』（エドアルド・エンゲル他著、金融財政事情研究会出版、以下「本書」と略す）の概要を丁寧に解説したうえで、本書が提供している論点についての有識者間のパネル討議を通じて、本書の意味をより分かりやすく紐解く。（注）昨年12月5日開催のJOIセミナーのプログラム内容とは異なり、本書が提起している問題点の解説にフォーカスして行うもの。

インフラ整備のため、官民連携パートナーシップの一層の活用が根強く注目されていますが、魅力のあるPPP案件のディールフローが山積みというほどの状況は実際にはなかなか見られない。あるいは案件があっても事業者による投資決定やファイナンスが順調に進んでいるとは言えない。

そもそも、PPPはインフラ整備のための魔法の杖ではなく、その仕組みの設計を誤ればかえって国民負担の増大を招きかねない。インフラPPPが民間事業者にとっても投資可能な魅力のある具体的案件となり、かつ、政府・公共側にとっても民間に任せることによって十分に価値を生み出す事業となるためには、PPPに委ねるにふさわしい案件の選定やインフラサービスの実需の確認、個々のインフラPPP案件に関する適切な官民のリスク配分、そして機会主義的な行動をとりかねない民間事業者を排除するための適切な事業者選択の仕組みなどが必要となる。

こうした観点を確認するべく『インフラ PPP の経済学』を読み込んだ訳者が本書を概説したうえで、私たちはどのような案件に取り組むべきなのか、あるいは取り組むのを避けるべきなのか、そして今後、国内外のPPPにおいてはどのような案件が有望となりうるのか、こうした観点で日頃より訳者と議論を重ねる専門家が知見を提供する。

プログラム（予定：登壇者につき一部変更可能性あり）

15:00-15:05 開会挨拶 京都大学防災研究所准教授 大西正光
(インフラ PFI/PPP 研究小委員会幹事)

15:05-16:15 インフラ PPP の原理と案件のリスクプロファイル見方・評価
安間 匡明（大和証券株式会社顧問、京都大学経営管理大学院客員教授）

1. 本書・著者の背景
2. 第1章～第9章までの概説
3. 本書から何を学ぶか

16:15-17:00 パネル討議
パネリスト：東京大学経済学研究科教授 柳川範之
京都大学防災研究所准教授 大西正光
(株)日立製作所投資戦略本部 副本部長 内藤英雄
大和証券(株)顧問・京都大学客員教授 安間匡明

17:10-17:30 質疑応答

◆講師・パネリスト紹介◆

安間 匡明（あんま まさあき）（本書の訳者、パネルの司会）

大和証券株式会社顧問。1982年京都大学経済学部卒業後、日本輸出入銀行（現㈱国際協力銀行）入行。海外留学、世界銀行出向、営業・審査部門を担当後、業務企画室長、経営企画部長、企画管理部門長を経て、2015年6月取締役（～2017年6月）。2017年7月より大和証券㈱顧問。現在京都大学および福井県立大学において客員教授を兼職。土木学会所属、同学会の建設マネジメント委員会委員、PFI/PPP研究小委員会の委員。

柳川 範之（やながわ のりゆき）

東京大学経済学研究科教授 経済学博士（東京大学）。1988年慶応大学経済学部卒、1993年東京大学博士課程修了、慶応大学専任講師を経て、1996年東京大学経済学部助教授、2011年東京大学経済学研究科教授、2006年『法と企業行動の経済分析』で日経・経済図書文化賞受賞。研究分野は金融契約、法と経済学。現在、政府の民間資金等活用事業推進委員会委員、事業部会部会長を務める。

大西正光（おおにしまさみつ）

京都大学防災研究所准教授 工学博士（京都大学）。2001年京都大学工学部地球工学科卒、2003年同大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了、2005年同博士後期課程都市社会工学専攻修了。その後、同大学院都市社会工学専攻の助教を務め、2016年2月より現職。2002年より現在に至るまで土木学会のPFI/PPP研究小委員会の委員であり研究会運営の幹事を務める。専門は公共調達、プロジェクト契約、アセットマネジメントを総合的に考えるインフラ・ガバナンス論、災害リスクマネジメント論など。

内藤英雄（ないとうひでお）

㈱日立製作所 投融資戦略本部副本部長、兼プロジェクトファイナンス室長。1985年一橋大学社会学部卒、日本輸出入銀行（現㈱国際協力銀行）入行。ワシントン事務所駐在員、プロジェクトファイナンス部課長、欧阿中東ファイナンス部長、電力・水事業部長兼プロジェクトファイナンス協議会議長、2013年12月経営企画部長、2015年6月執行役員インフラ・環境ファイナンス部門長（2017年7月末退任）。2017年9月より㈱日立製作所にて現職。2014～2017年度一橋大学商学研究科客員教授（プロジェクトファイナンス）。

◆書籍『インフラ PPP の経済学』の紹介◆

英文の原著は、エドアルド・エンゲル、ロナルド・フィッシャー、アレキサンダー・ガレットビッチの3人の経済学者による共著「Economics of Public-Private Partnership」（Cambridge University Press 2014）。世界のインフラの官民パートナーシップ（PPP）の各国の実情、データ、国際機関や各国政府とも協議、個別案件ヒアリング等の調査結果、学術論文、実務論稿等をレビューしたうえで、PPPがいかなる条件のもとで有効に機能するのか、あるいはどんな原因で失敗しているのか調査研究し、多数の論文を主に米国の学会にて発表。それらの論文の成果をできるだけわかり易くとりまとめた入門書としての性格をもつ。

◆原著者の紹介◆

◎Eduardo Engel（エドアルド・エンゲル）

チリ生まれ、1980年チリ大学にて工学の専門職学位取得後、スタンフォード大学にて統計学博士号（1987年）、MITにて経済学博士号（1991）取得。ハーバード大学ケネディスクールにて准教授（1992～94）、チリ大学工学部教授（1994～2001）、イエール大学経済学部教授（2001～2012）を歴任後、2012年からチリ大学経済学部教授（現職）。PPPに関する学術的業績をもとに、世界銀行、IDB、CAF、EIB、IMFなどのアドバイザーを歴任。チリ本国やラテンアメリカ地域の経済政策、インフラ整備に関する様々な委員会等に委員長・委員として参画。特に2015年には、多発したチリの公共事業腐敗汚職問題に対処するため利益相問題に関する大統領諮問委員会委員長（通称「エンゲル委員会」）に指名され、200もの具体策を含む改革提案書を作成。

2012 年には”Espacio Publico”という民間シンクタンクを著名学識経験者とともに設立しチリおよびラテンアメリカの公共政策を助言している。エンゲルの汚職対策にかかる成果はチリ国内のみならず主要な国際機関、ボリビア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビアなどでも高く評価されている。

◎Ronald Fischer（ロナルド・フィッシャー）

チリ生まれ。サンチアゴのチリ大学産業工学部の経済学の教授。官民パートナーシップの経済学、金融市場の非効率性と経済パフォーマンスの関係性、海港等の規制産業の経済学を中心に研究。Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics などの主要学術誌に論文多数。ペンシルベニア大学経済学博士。

◎Alexander Galetovic（アレキサンダー・ガレットビッチ）

チリ生まれ。サンチアゴのロスアンデス大学の経済学の教授。官民パートナーシップの経済学、産業構造の均衡決定理論、電力市場の経済学などを研究。Journal of Political Economy、Review of Economics and Statistics、Journal of the European Economic Association、Harvard Business Review などの主要学術誌に論文多数。プリンストン大学経済学博士。